

事務事業チェックシート

事務事業No 134 事業名 新エネルギー推進事業（太陽光発電、低公害車）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	3	地球環境の保全

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画	
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	中西 克之(435-1114)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大・小事業		環境保全政策事業	
事項		新エネルギー推進事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	クリーンかつ持続可能なエネルギーである再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組むとともに、広く市民・事業者にも普及啓発を図る。	低公害車や太陽光発電設備の率先導入。また、市民に対する普及啓発と導入支援。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		再生可能エネルギー及び低公害車の普及促進	再生可能エネルギー及び低公害車の普及促進	再生可能エネルギー及び低公害車の普及促進	再生可能エネルギー及び低公害車の普及促進	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	72,118	63,186	43,183	36,815	3,302	2,233	1,365		1,365	
伸び率 (%)	-	-	▲40.1%	▲41.7%	▲92.4%	▲93.9%	▲58.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	10,840	8,422	7,364	7,334	7,364	847	764		764
	正規職員以外	1,405	1,310	201	0	201				
	小計	12,245	9,732	7,565	7,334	7,565	847	764		764
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	72,118	63,186	43,183	36,815	3,302	2,233	1,365		1,365	
所要人数（人）	正規職員	1.43	1.13	0.89	0.96	0.89	0.11	0.1		0.1
	正規職員以外	0.67	0.67	0.10	0.00	0.10				
主な予算内訳	機械等保守委託料98千円、自動車借上料690千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	低公害車優待証発行件数 平成26年度で終了		目標値	250	0	0	0
			実績値	678			
			達成度 (%)	271.2%			
成果指標	太陽光発電導入施設数（累計）（和歌山市所有）	施設	目標値	15	16	17	18
			実績値	15	16	16	
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	94.1%	
	件/年度	目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地球にやさしい低炭素社会の実現を目指し、継続して低公害車や太陽光発電の率先導入及び市民への普及啓発と導入支援が必要である。
見直し・改善内容	